

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和4年9月28日
履行期間（至）	令和5年3月17日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和4年9月28日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務 沿岸技術研究センター・エコー・日本港湾コンサルタント設計共同体
	（代表者）代表理事・理事長 宮崎 祥一
	東京都港区西新橋1-14-2
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、港湾における港湾施設および海岸保全施設における気候変動への適応策に関する課題検討に資することを目的とし、気候変動による影響を考慮した高潮・波浪の数値解析および確率台風モデルの構築をじっしするとともに、気候変動への適応策の費用について試算するものである。</p> <p>本業務では、気候変動の影響を考慮し高潮および波浪といった異なる現象の数値解析を実施するとともに、台風の実績を用いて算出した台風の各種変数の統計量を基に膨大な仮想的な台風を発生させるモデルを構築し、さらに、港湾における施設の特性を踏まえた改良工法等の気候変動への適応策の費用に関する算定方法を提案する。そのため、本業務の実施にあたっては、気候変動の影響評価、高潮および波浪の数値解析、ならびに、確率台風モデルに関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、港湾における施設の気候変動へ適応策の費用に関する新しい算定方法を提案する柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した26者のうち、2者から技術提案があり、業務実施条件を満たした2者の業務成績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥30,019,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥29,843,000
落札率	99.41%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|---|
| 1. 業務名 | 港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務 |
| 2. 特定した提案者 | 港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務
沿岸技術研究センター・エコー・日本港湾コンサルタント設計共同体 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都港区西新橋1-14-2 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 宮崎 祥一 |
| 5. 特定日 | 令和 4年 9月13日 |

項 目	配点	パシフィックコンサルタンツ株式会社	沿岸技術研究センター・エコー・日本港湾コンサルタント設計共同体		
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5	5		
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5	5		
3. 業務成績及び表彰	10	7	3		
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4	3		
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3	0		
4. 技術提案書の内容	120	56.667	83.333		
1) 実施方針・業務フロー	30	18.000	20.000		
2) 特定テーマに関する技術提案	90	38.667	63.333		
特定テーマ1 本業務の高潮・波浪推算における風速・風向および高潮偏差・波高の補正手法に関する留意点	40	18.667	26.667		
特定テーマ2 本業務において確率台風モデル構築の条件を設定する際の留意点	50	20.000	36.667		
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	73.66	96.33		